

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	タミル・ナドゥ州チェンナイ地区周辺における、対象とする職場での労働環境改善。
(2) 事業の必要性(背景)	<p>インドにおいて、産業及び経済は急速に発展しつつあるものの、労働安全衛生の取り組みは遅れている。最新のデータによると、平成 21 年度のタミル・ナドゥ州の労働者の死亡者数 137 人はインドの主要な 30 の州及び地域の中で 4 番目に多い(別紙 1 参照)。これは前年の 67 人の 2 倍にあたり、当財団のインドにおけるカウンターパートであるインド全国労働組合会議(Indian National Trade Union Congress、以下、「INTUC」)は同州の工業地帯の労働安全衛生問題の改善を急務としている。</p> <p>本来、職場での労働安全衛生の維持・向上は経営者の責務であるが、開発途上国においてはその責務が果たされていないことが多い。インドにおいても、労働安全衛生委員会の設置及び労働者代表の参加が同国の労働法によって義務付けられているが、多くの職場において同委員会が十分に機能しているとは言い難い。従って、労働安全衛生の維持・向上をはかるためには、経営者に一任するのではなく、労働者自身及び労働組合(以下、「労組」)のイニシアチブが必須となる。</p> <p>当財団は、平成 6 年より労組主導・労働者参加型の労働安全衛生プログラム「POSITIVE」を実施し、日本人専門家による現地コア・トレーナーの育成、同コア・トレーナーによるトレーナー育成支援、改善事例の収集、普及教材の整備、フォローアップ活動等を継続している。実施国は中国、タイ、インドネシア、ベトナムなど 11 カ国にのぼり、各国において高い評価を得ている。</p> <p>インドにおいても、本件プログラムを日本 NGO 連携無償資金協力(以下、「N 連」)の平成 22 年度案件(「タミル・ナドゥ州コインバトル POSITIVE 事業」として実施、成功裏に終了しその有益性が確認されている(別紙 2 参照)。また同事業の現地提携団体である INTUC よりも、本件事業は労働安全衛生の改善のみならず、労働意欲の向上、労使関係改善につながったとの高い評価を得ており、事業の継続を強く求められている。そこで今年度は、コインバトルでの事業で蓄積された経験及び人的資源を最大限活用し、同じタミル・ナドゥ州における工業集中地帯のひとつであり、特に取り組みが急がれるチェンナイ地区周辺にて事業を実施したい。</p>
(3) 事業内容	<p>(ア) 4 日間基礎セミナー×1 回</p> <p>26 名(13 職場より 2 名ずつ)の労組リーダー(職場労組の代表及び安全衛生担当者)を参加者として、4 日間の POSITIVE 基礎セミナーを開催する。同セミナーでは、POSITIVE の基礎知識の習得を目的とし、日本人専門家が下記(ク)のトレーニング教材を活用して講義を行う。セミナーでは、日本における労働安全衛生活動の紹介、工場訪問(チェックリスト実習)を行うほか、職場環境改善のために特に重要な技術領域 5 点(①資材の運搬・保管、②安全な機械操作とワークステーション、③作業環境、④福利厚生施設、⑤環境保護)について学ぶ。また、実際の改善につなげるため、経営者に対する改善提案方法も学ぶ。</p> <p>(イ) 現地スタッフ及び平成 22 年度 N 連事業育成のコア・トレーナーによる参加者への指導</p> <p>上記(ア)の開催後(オ)の開催までの間に、現地スタッフ及び平成 22 年度 N 連事業で育成したコア・トレーナーが上記(ア)の参加者の職場を訪問、インタビューをし、参加者が(ア)のセミナーで学んだ内容をどのように職場で実践(改善、普及、経営者への提言等)しているか確認をし、必要に応じて指導を行う。</p>

	<p>(ウ) 良好事例の収集及び共有 上記(イ)の訪問、インタビューで収集した良好事例を取りまとめ、下記(オ)のセミナーにて共有を図ると共に、(カ)で対象となる13ヶ所の職場の経営者、現地政府関係者及び現地報道機関等に本件事業の成果として配布する。また、当財団及びINTUCでも今後のPOSITIVE事業の参考とする。</p> <p>(エ) 現地スタッフによる労働安全衛生指導 上記(ア)の開催後(オ)の開催までの間に、(ア)の参加者を対象として、現地スタッフによる関連法(労働安全衛生法など)に基づいた指導や、労働安全衛生に関する一般的な情報の提供を行い、基礎知識の定着を図る。</p> <p>(オ) 4日間トレーナー育成セミナー×1回 上記(ア)の参加者を対象とし、4日間のコア・トレーナー育成セミナーを開催する。同セミナーでは、コア・トレーナーとしての訓練を目的とし、(ア)の参加者が、(ア)で習得した内容と、(イ)～(エ)で得た指導及び情報を元に、参加者自身に講義をさせ、セミナー運営も任せることによって、指導者としての自信を持たせる。日本人専門家は参加者に対して講義内容に関する指導を行うと共に、コア・トレーナーとしての資質向上を目的とした講義も行う。</p> <p>(カ) 1日職場基礎セミナー×13回(13ヶ所) 上記(エ)を受講した26名が、各自の職場において、労働者を対象とした1日の職場基礎セミナーを開催する。26名各自が講師となり、(ア)～(オ)で習得した内容を1日に凝縮して講義を行う。日本人専門家は1回出張し3～4箇所の職場基礎セミナーに参加、コア・トレーナーに対して講義指導を行うと共に、参加者に対し補足の講義を行う。</p> <p>(キ) 3日間評価セミナー×1回 上記(カ)を行った26名が、各自の職場で実践した改善活動を報告し、良好事例を共有する3日間の評価セミナーを開催する。(カ)及びこれまで職場で培ってきた経験を基に、(ア)、(オ)、(カ)の復習を兼ねて参加者全員が講師及び進行役を担い、コア・トレーナーとしての更なるスキルアップを図る。</p> <p>(ク) トレーニング教材の活用と開発 上記(ア)、(オ)～(キ)の各セミナーの開催に当たっては、N連の平成22年度案件「タミル・ナドゥ州コインバトル POSITIVE 事業」で開発したトレーニング教材(①アクション・マニュアル:職場環境改善のための参加者手引書、②トレーナーズマニュアル:職場環境改善のためのトレーナー手引書、③パンフレット:職場労働者や経営者に事業を紹介する簡易説明書)を活用する。これに加え、上記(カ)1日職場基礎セミナーのより円滑な進行を目的とし、新たに④1日職場基礎セミナー演習教材、⑤プラクティカルガイド(職場環境改善のための簡易手引書)を開発する。</p> <p>(ケ) 評価・分析の実施 上記(ア)、(オ)～(キ)の各セミナーで参加者に評価・分析シートを配布し、セミナーの理解度、目標の達成度等を包括的に測る。</p>
(4) 持続発展性	<p>(ア) コア・トレーナーによる自主展開 本件事業で育成する26名のコア・トレーナーは、他のトレーナーを育成することが可能であるため、自主的かつ継続性のある効果が見込まれる。</p> <p>(イ) トレーニング教材 セミナーで利用するトレーニング教材は、地元の改善事例の写真を多数掲載して作成し、これを利用する。現地の事情に即した理解しやすい教材</p>

	<p>であるため汎用性が高く、各職場の労働安全衛生委員会等での活用が可能である。</p> <p>(ウ) 持続可能性の高い内容 POSITIVE では、コストをかけずにできる改善の実践を学ぶ。経営者にとってもメリットが大きいと、多くの職場で受け入れられ、継続して実践されることが見込まれる。</p> <p>(エ) コインバトルのトレーナーとの連携 N 連の平成 22 年度案件「タミル・ナドゥ州コインバトル POSITIVE」にて育成、その後職場での実経験を積んだコア・トレーナーをチェンナイに派遣することにより、参加者にとっては身近なロールモデルとなりセミナー参加へのモチベーションアップが期待できるほか、同州での安全衛生への取り組みを連携して推進することが可能となる。</p> <p>(オ) INTUC 及び当財団によるフォローアップ コインバトル及びチェンナイのトレーナーを中心に、INTUC の主導の下、POSITIVIE を他の職場に広めていく。当財団としても、同国へ出張する際には、INTUC に対し本件事業に関するモニタリングを実施し、事業終了後の効果の持続に努める。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>【期待される成果 1】 職場における環境改善</p> <p>【成果を測る指標】 各職場において、6 件以上の環境改善を実施する (H22 年度の本件事業における 1 職場あたりの環境改善件数が平均 6 件であったため)。</p> <p>【確認方法】 参加者より、労働安全衛生に関する労使の取り組み、安全衛生研修の実施技術と方法、実施した環境改善等について報告を求める。具体的には、上記 (3) - (イ) 及び (3) - (ウ) における参加者からの報告にて確認を行う。</p> <p>【期待される成果 2】 安全衛生の正しい知識・意識の向上</p> <p>【成果を測る指標】 各参加者が本件セミナーの効果を測定する「POSITIVE 基礎知識・活動調査票 (以下「調査票」)」の設問に対し、6 点以上を取得する (10 点満点。H22 年度の本件事業における最終調査の平均点は 6.3 点であったため)。</p> <p>【確認方法】 上記 (3) - (ア)、(オ) ~ (キ) のセミナーにおいて、調査票にて労働安全衛生に関する基礎知識の習得状況を測る。</p> <p>【「調査票」の設問の例】 問：資材を保管する場所の高さについて、適切な高さを答えよ。 問：機械操作を安全なものとするために、最も重要な改善を述べよ。</p> <p>【期待される成果 3】 直接及び間接裨益者の合計：約 1,200 名</p> <p>①直接裨益者：546 名 (3) - (ア)、(オ)、(キ) のセミナー (各 1 回) × 受講者 26 名 = <u>26</u> 名 (カ) のセミナー (13 回) × 受講者 40 名 = <u>520</u> 名</p> <p>②間接裨益者：約 650 名 職場労働者約 50 名 × 13 力所 = 約 <u>650</u> 名</p>